

## ごみ減量・リサイクルの推進に係る事業者への働きかけについて

ごみ減量・リサイクルの推進に係る事業者への働きかけについて、本市が現在行っている取り組みと、他の政令市の主な取り組み事例の概要を以下のとおり取りまとめた。

### ① 生活ごみの減量・リサイクルについて

本市の取り組み事例	他都市の状況・対応等
<p><b>&lt;環境配慮型店舗・事業所認定&gt;</b></p> <p>簡易包装の推進やレジ袋の削減など、消費者や自社のごみ減量・リサイクル推進に率先して取り組んでいる事業者を「エコにこショップ・エコにこオフィス」として認定し、各種広報でPRを行っている。</p> <p>※ 認定件数 エコにこショップ 121店舗 エコにこオフィス 195社 (平成19年5月現在)</p>	<p>千葉市の「ちばルール」行動協定、川崎市のリサイクルエコショップ制度、名古屋市の「エコ事業所」認定等、いくつかの市で同様の取り組みが行われている。</p> <p>認定件数も200件程度から2,000件程度まで様々である。</p>
<p><b>&lt;店頭回収優良事業者の認定&gt;</b></p> <p>缶・びん・ペットボトルについて、市民が持ち込める回収ボックスを設置している店舗を店頭回収優良事業者として認定し、回収品の処理手数料については減免している。</p>	<p>同様の取り組みを行っている都市はほとんど無いが、川崎市などでは、事業者の協力により店頭回収を実施している場合に協力店舗の情報をホームページ等に掲載して周知を図っている。</p>
<p><b>&lt;紙類拠点回収事業&gt;</b></p> <p>スーパーマーケットや新聞販売店等に協力いただき、市民が紙類を無料で持ち込める回収庫を設置している。</p> <p>※ 設置件数 103ヶ所 (平成19年5月現在)</p>	<p>同様の取り組みを行っている都市が複数あるが、設置件数は数件～数百件まで様々である。</p> <p>なお、札幌市では市内360ヶ所のコンビニエンスストアでも古紙回収を実施している。</p>
<p><b>&lt;レジ袋等包装削減に関する取り組み&gt;</b></p> <p>市内に大型小売店舗を構える大手事業者4社と協定を締結し、マイバッグ持参等によるレジ袋削減の取り組みを推進している。</p> <p>また、事業者や市民団体と協力して、環境に配慮した買物を推進するために「袋もらわずいいモノもらおう！キャンペーン」を実施している。平成18年度は114店舗の協力を得られた。</p>	<p>名古屋市の「エコクーびょん」制度、北九州市の「カンパスシール」事業など、レジ袋の削減については多くの市で取り組みが進められている。</p> <p>その中でも、京都市の「京都市におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋の削減に関する協定」は、環境省の主催する「平成18年度容器包装3R 推進環境大臣賞」において、その先進性や独自性を評価され「地域の連携協働部門 優秀賞」を受賞している。</p>

その他の取り組み事例

<北九州市> ○ 事業者から環境負荷を低減する製品・技術・サービスを「エコプロダクツ」「エコサービス」として公募し、広く普及啓発を行っている。

<川崎市> ○ お中元とお歳暮時期に市内事業者、商店街等に対して適正包装の依頼をしている。

## ② 事業ごみの減量・リサイクルについて

本市の取り組み事例	他都市の状況・対応等
<p>&lt;年間計画書の提出徹底&gt;</p> <p>大規模・多量排出事業者に対し、廃棄物の減量・リサイクル・適正処理を推進するための計画書の提出を義務付けている。</p> <p>※ 平成19年度提出率 約92.4%</p>	<p>細かい運用の違いはあるが、基本的には各市同様の取り組みがなされている。</p> <p>提出率は70～95%程度である。</p>
<p>&lt;処理実績報告書の提出&gt;</p> <p>大規模・多量排出事業者に対し、前年度の処理実績や再生利用状況の提出をお願いしている。提出は任意であり、提出率は上記計画書と同程度である。</p> <p>なお、排出量、リサイクル率は以下のとおり。</p> <p>※大規模・多量事業者ごみ排出量 71,038トン リサイクル量 42,573トン リサイクル率 59.9% 事業ごみ全体に占める割合 43.1%</p>	<p>細かい運用の違いはあるが、基本的には各市同様の取り組みがなされている。</p> <p>提出率は概ね前述の計画書提出率と同程度である。提出を義務付けているところはない。</p> <p>リサイクル率はそれぞれ40～65%程度となっており、各市で大きな差はない。</p> <p>事業ごみ全体に占める割合についても、名古屋市の67.2%以外は概ね40～50%程度に収まっている。</p>
<p>&lt;立入調査の実施&gt;</p> <p>大規模・多量排出事業者に対して、立入調査を実施し、ごみ減量・リサイクルについてのアドバイスや適正排出の指導を行っている。</p> <p>※ 年間250～300件程度の実施</p>	<p>各市において立入調査及び指導等の取り組みは行われているが、実施件数は数件～1,000件超まで、市によってばらつきがある。</p>
<p>&lt;中小事業者への訪問指導の実施&gt;</p> <p>平成17年7月から3年間の事業として、中小事業者を対象とした訪問指導を実施しており、年間5,000件、計15,000件の実施を予定している。</p>	<p>川崎市において、事業ごみ収集体制の変更に伴い、平成16年度から3年間の訪問指導を行った事例がある。(3年間計 10,948件)</p> <p>その他の市では目立った実施例はない。</p>
<p>&lt;事業系紙類回収庫の設置&gt;</p> <p>平成15年9月より、3つの焼却工場に隣接する</p>	<p>再生可能紙類の搬入について、搬入を禁止する</p>

<p>環境事業所に、順次無料の事業系紙類回収庫を設置した。</p> <p>平成17年4月から焼却工場への再生可能紙類の搬入を禁止したことにより紙類回収量が増え、事業ごみ量も前年度比9.4%減となった。</p>	<p>措置をとっている都市はいくつかあり、それらの市のほとんどで効果があったとしている。</p> <p>事業系紙類回収庫の設置については、さいたま市などで同様の事例がある。</p>
<p><b>&lt;啓発用ポスター・リーフレットの配布&gt;</b></p> <p>年1回、事業者用のごみ減量・リサイクル啓発ポスターを作成し、配布して掲示を依頼している。</p>	<p>何らかの取り組みを行っている都市がほとんどであるが、その内容については様々である。</p> <p>福岡市では、大規模・多量事業者から提出されたごみ減量・リサイクル実績を集計し、その取り組み状況を記載したパンフレットを毎年作成し、各事業者に配布している。</p>
<p>その他の取り組み事例</p> <p>&lt;北九州市&gt; ○ オフィス町内会に古紙保管庫の貸与を実施している。</p>	